



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 株式会社 キッツ

上場取引所 東

コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 康之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 川口 忠昭

TEL 043-299-0114

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	77,913	9.2	4,538	△12.2	4,174	△8.8	2,369	5.0
22年3月期第3四半期	71,372	△28.7	5,168	△12.4	4,576	△9.3	2,257	△15.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	21.00	—
22年3月期第3四半期	19.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	99,903	53,220	52.4	475.86
22年3月期	97,533	53,847	54.3	468.31

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 52,316百万円 22年3月期 52,951百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00
23年3月期	—	3.00	—		
23年3月期 (予想)				4.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	8.7	6,100	△12.6	5,500	△12.0	3,100	0.7	27.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 120,396,511株 22年3月期 120,396,511株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 10,456,150株 22年3月期 7,326,881株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 112,790,966株 22年3月期3Q 113,080,942株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、予想数値に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果等により上期を中心に、個人消費が好調に推移しましたが、雇用情勢の厳しい状態は依然として継続し、また、材料費の上昇や為替が円高で推移したことなどが企業収益に影響を与えるところとなりました。海外経済についても、中国を中心にアジア経済は拡大基調を継続するものの、欧米においては失業率が高水準で推移するなど不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間は、バルブ事業において国内市場、海外市場ともに増収となった他、伸銅品事業においても増収となった結果、売上高は前年同期比9.2%増の779億13百万円となりました。損益面では、営業利益は、売上高の増加はありましたが、材料費の上昇に加え、価格競争の激化や為替が円高で推移したことなどにより、前年同期比12.2%減の45億38百万円、経常利益は有利子負債の削減により支払利息が減少しましたが、同8.8%減の41億74百万円となりました。四半期純利益は、当期より導入された資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失を第1四半期連結会計期間において約4億円計上しましたが、同5.0%増の23億69百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内向けについては、プラント向けが低迷する中、建築設備向けが増加するとともに、半導体製造設備向けが大幅な回復をみせ、海外向けにおいても、北米向けの減少はありましたがアジア向けが大幅に増加した他、前期買収したドイツ子会社Perrin GmbHの売上が今期より計上されたこともあり、前年同期比6.0%増の557億41百万円となりました。営業利益は、国内市場で価格が軟調に推移したことに加え、円高による国内生産品の価格への影響や、長期計画に基づく海外駐在事務所の拡大や情報基盤の構築等の費用などもあり、前年同期比9.6%減の57億65百万円となりました。

#### ② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、需要増に伴う販売量の増加や市況の上昇により、前年同期比29.3%増の145億30百万円となりました。営業利益は、売上高の増加による稼働率の上昇はありましたが、原材料価格の上昇もあり、前年同期比0.2%減の4億63百万円となりました。

#### ③ その他（前年同期：サービスその他の事業）

その他の外部売上高は、フィットネス事業において前年度に開設した新店舗の効果もあり増収となったことにより、前年同期比1.2%増の76億41百万円となりました。営業利益は、売上高の増加やフィットネス事業における新店舗開設費用の軽減はありましたが、前年同期比0.9%減の3億70百万円となりました。

（注）セグメントの前年同期比は参考として記載しております。

なお、セグメント区分については、前年度からの実質的な変更はございません。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、保有有価証券の時価の下落による減少などがありましたが、平成22年12月に公募社債を60億円発行したことにより現預金が増加し、前連結会計年度末に比べ23億69百万円増加し999億3百万円となりました。負債につきましては、借入金の返済を進める一方で、公募社債の発行により、前連結会計年度末に比べ29億96百万円増加し466億83百万円となりました。

純資産につきましては、当第3四半期連結累計期間の純利益は23億69百万円となりましたが、配当金の支払による利益剰余金の減少、円高による為替換算調整勘定のマイナス幅の増加に加え自己株式の取得を行ったことなどもあり、前連結会計年度末に比べ6億27百万円減少し532億20百万円となりました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22億1百万円増の119億47百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益37億63百万円、減価償却費22億55百万円に加え、売上債権が5億26百万円減少したことや仕入債務が7億76百万円増加したことなどにより、たな卸資産の増加12億80百万円や法人税の支払12億75百万円はありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは39億61百万円の資金の増加（前年同期は76億24百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に13億18百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは21億6百万円の資金の減少（前年同期は45億48百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金29億18百万円を返済し、併せて私募社債6億79百万円の償還を行ったことに加え、自己株式の取得12億7百万円や配当金支出9億4百万円を行いました。公募社債の発行による収入が59億61百万円あったことにより財務活動によるキャッシュ・フローは6億9百万円の資金の増加（前年同期は82億71百万円の減少）となりました。

- (注) 1. 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、平成22年2月1日に当社取引銀行によるシンジケート団との間で総額80億円の短期借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。
2. 当社は、平成22年9月27日に200億円を限度とする社債の発行登録を行い、平成22年12月10日に第2回無担保公募社債60億円（期間5年）を発行しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成22年10月29日に公表いたしました業績予想と変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定している。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であるが、過年度分にかかる費用負担を特別損失として計上したことにより、税金等調整前四半期純利益が403百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は447百万円である。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,339	9,825
受取手形及び売掛金	21,541	22,229
商品及び製品	4,711	4,603
仕掛品	3,374	3,436
原材料及び貯蔵品	5,879	4,909
その他	3,203	2,474
貸倒引当金	△65	△57
流動資産合計	50,984	47,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,352	13,823
土地	11,367	11,368
その他（純額）	11,075	11,615
有形固定資産合計	35,795	36,807
無形固定資産		
のれん	1,514	1,643
その他	638	415
無形固定資産合計	2,153	2,059
投資その他の資産	10,969	11,245
固定資産合計	48,918	50,112
資産合計	99,903	97,533
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,409	4,726
1年内償還予定の社債	6,958	958
短期借入金	1,428	1,518
1年内返済予定の長期借入金	4,246	3,811
未払法人税等	1,122	910
賞与引当金	809	1,664
役員賞与引当金	—	187
資産除去債務	72	—
その他	4,274	4,293
流動負債合計	24,321	18,070
固定負債		
社債	9,167	9,846
長期借入金	8,582	11,421
退職給付引当金	318	332
役員退職慰労引当金	367	428
資産除去債務	373	—
その他	3,553	3,587
固定負債合計	22,361	25,616
負債合計	46,683	43,686

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	28,208	26,743
自己株式	△3,625	△2,417
株主資本合計	55,220	54,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	663	872
為替換算調整勘定	△3,567	△2,884
評価・換算差額等合計	△2,903	△2,011
少数株主持分	903	895
純資産合計	53,220	53,847
負債純資産合計	99,903	97,533



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	71,372	77,913
売上原価	53,293	59,608
売上総利益	18,078	18,304
販売費及び一般管理費	12,910	13,766
営業利益	5,168	4,538
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	111	107
その他	208	267
営業外収益合計	334	386
営業外費用		
支払利息	479	341
売上割引	170	203
為替差損	91	104
その他	184	100
営業外費用合計	926	750
経常利益	4,576	4,174
特別利益		
有形固定資産売却益	11	4
貸倒引当金戻入額	26	5
店舗閉鎖に伴う未払解約違約金減少額	—	77
その他	0	0
特別利益合計	38	87
特別損失		
有形固定資産除売却損	42	45
投資有価証券評価損	24	47
減損損失	207	—
退職特別加算金	201	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	392
その他	73	13
特別損失合計	547	498
税金等調整前四半期純利益	4,067	3,763
法人税等	1,789	1,388
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,375
少数株主利益	20	5
四半期純利益	2,257	2,369

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,067	3,763
減価償却費	2,536	2,255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△542	△841
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67	19
受取利息及び受取配当金	△126	△119
支払利息	479	341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	392
売上債権の増減額 (△は増加)	1,145	526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,777	△1,280
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△45	△328
仕入債務の増減額 (△は減少)	368	776
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△515	△19
その他	112	△6
小計	9,323	5,480
利息及び配当金の受取額	107	118
利息の支払額	△519	△361
法人税等の支払額	△1,287	△1,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,624	3,961
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,291	△1,318
有形固定資産の売却による収入	19	8
投資有価証券の取得による支出	△105	△12
定期預金の純増減額 (△は増加)	△513	△370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,178	—
その他	△478	△413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,548	△2,106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,743	△42
長期借入れによる収入	3,210	550
長期借入金の返済による支出	△9,538	△2,918
社債の発行による収入	1,474	5,961
社債の償還による支出	△1,074	△679
自己株式の取得による支出	—	△1,207
配当金の支払額	△565	△904
その他	△33	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,271	609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	△263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,300	2,201
現金及び現金同等物の期首残高	10,309	9,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,008	11,947

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	バルブ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,581	11,240	7,550	71,372	—	71,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	103	1,454	24	1,582	(1,582)	—
計	52,684	12,695	7,574	72,955	(1,582)	71,372
営業利益	6,377	464	373	7,215	(2,046)	5,168

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

- (1) 当社の事業区分は、製品系列及び事業の業態により行っている。
- (2) 各事業区分の主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要製品又は事業名
バルブ事業	青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品
伸銅品事業	伸銅品、伸銅加工品
サービスその他の事業	フィットネスクラブ、ホテル及びレストラン事業、ガラス工芸品の販売

2. 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で在外子会社の収益及び費用の換算方法が異なっている。

なお、前第3四半期連結累計期間においては、変更後の方法によった場合に比べて、バルブ事業の外部売上高が1,796百万円、営業利益が87百万円、それぞれ少なく計上されている。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,417	5,038	4,795	1,120	71,372	—	71,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,597	2	5,690	84	7,375	(7,375)	—
計	62,015	5,041	10,486	1,205	78,748	(7,375)	71,372
営業利益	5,584	471	1,030	45	7,132	(1,963)	5,168

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… 米国
- (2) アジア …… 台湾、タイ、中国
- (3) ヨーロッパ …… スペイン

3. 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で在外子会社の収益及び費用の換算方法が異なっている。

なお、前第3四半期連結累計期間においては、変更後の方法によった場合に比べて、外部売上高は北米が100百万円、アジアが1,566百万円、ヨーロッパが129百万円、営業利益は北米が9百万円、アジアが71百万円、ヨーロッパが6百万円、それぞれ少なく計上されている。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	6,065	5,867	3,668	15,601
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	71,372
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.5	8.3	5.1	21.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りである。

- (1) 北米 … 米国、カナダ
- (2) アジア … 台湾、中国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア他
- (3) その他 … ヨーロッパ、中東、オセアニア他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）である。

4. 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で在外子会社の収益及び費用の換算方法が異なっている。

なお、前第3四半期連結累計期間においては、変更後の方法によった場合に比べて、海外売上高は北米が100百万円、アジアが1,234百万円、ヨーロッパが129百万円、それぞれ少なく計上されている。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、バルブ事業、伸銅品事業、フィットネスクラブ事業、ホテル及びレストラン事業等を営んでいる。

従って、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「バルブ事業」「伸銅品事業」の2つを報告セグメントとしている。

「バルブ事業」は、青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売を行っている。「伸銅品事業」は、伸銅品及び伸銅加工品の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	55,741	14,530	7,641	—	77,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217	1,757	27	△2,003	—
計	55,959	16,288	7,669	△2,003	77,913
セグメント利益	5,765	463	370	△2,061	4,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△2,061百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,064百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年11月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得したことなどにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,129,269株、1,207百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は10,456,150株、3,625百万円となっております。